

福井県カーボンニュートラル推進本部 第1回本部会議

令和5年10月2日

～次第～

- 1 本部長 挨拶
- 2 カーボンニュートラルに向けた
本県の現状と今後の方針
- 3 各部からの報告
- 4 本部長 指示

1 本部長 挨拶

福井県知事 杉本 達治

2 カーボンニュートラルに向けた 本県の現状と今後の方針

エネルギー環境部長 獅子原 朋広

- ① 国や県の現状、福井県環境基本計画について
- ② カーボンニュートラル推進本部の取組み方針について
- ③ 連携体制について

① 国や県の現状、福井県環境基本計画
について

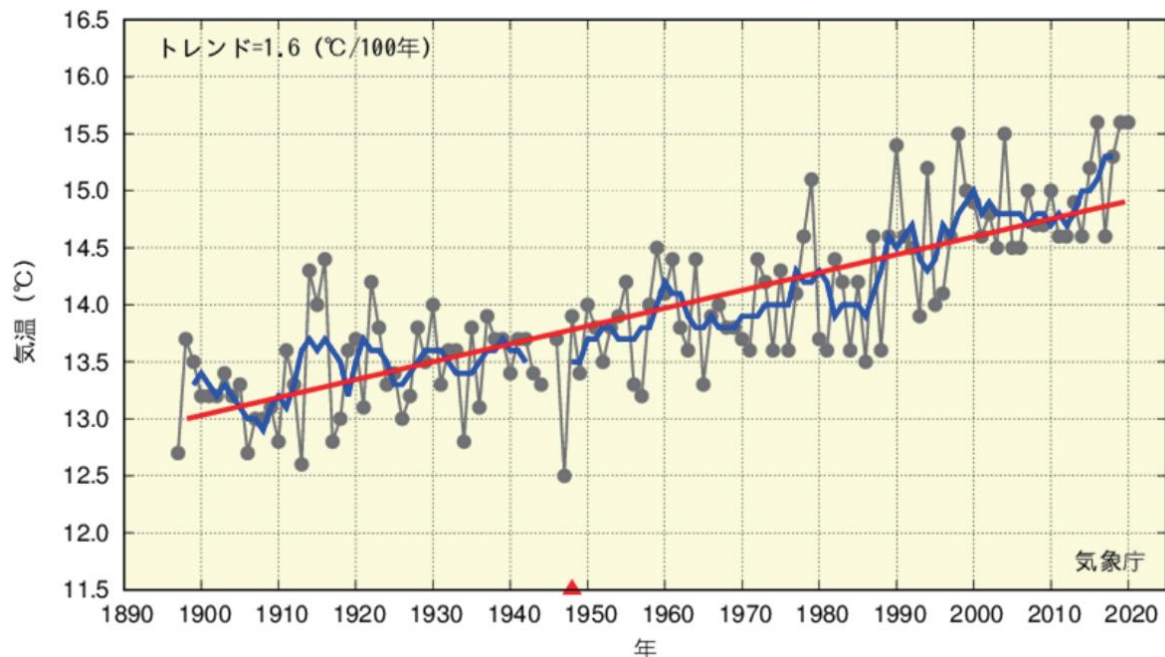
② カーボンニュートラル推進本部の
取組方針について

③ 連携体制について

福井県における気候変動の影響

- 福井市の年平均気温はこの100年で約1.6℃上昇している。
- 福井地方気象台の発表によると、今以上の温暖化対策を取らなかった場合、21世紀末に4.4度気温が上昇するとしている。

■福井市のこれまでの気温の変化



出典) 福井地方気象台「福井県の気候変動」

■福井県の気候変動 (今以上の温暖化対策を取らなかった場合)

	20世紀末	21世紀末	増減
年平均気温	14.3度	18.7度	4.4度上昇
猛暑日	2日	30日	28日増
真夏日	36日	91日	55日増
熱帯夜	8日	63日	55日増
冬日	42日	1日	41日減
年最深積雪 (福井市)	60cm	12cm	80%減

カーボンニュートラルを巡る動向

世界

2015年12月 **パリ協定の採択**。世界のすべての国に対して、産業革命以前と比較し、世界平均気温の上昇を**2℃より充分低く抑え、1.5℃以内に抑える努力を追求する**目標の設定

2021年11月 **COP26**において、**パリ協定の目標を引上げ、気温上昇を1.5℃に抑える目標**を追求するとした合意文書の採択

国内

2020年10月 当時の菅総理大臣の所信表明演説の中で、**2050年カーボンニュートラル**、脱炭素社会の実現を目指す事を宣言
梶山経産大臣が「カーボンニュートラルへの挑戦は日本の新たな成長戦略。**経済と環境の好循環を生み出す**」と発言

2021年 6月 **地域脱炭素ロードマップ**の発表。2030年までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を創出する目標を掲げる。

10月 **地球温暖化対策計画**の閣議決定。温室効果ガス排出量の**2030年度46%削減**（それまでは26%）を目指すことを表明

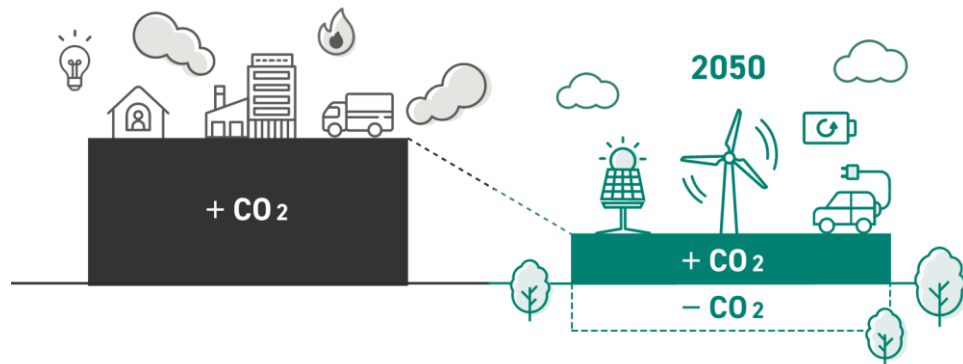
2022年 5月 岸田総理が「今後10年間で、**官民協調で150兆円超の脱炭素分野での新たな関連投資を実現していく**」ことを表明

福井県

2020年 7月 **福井県長期ビジョン**の中で、2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言

2023年 3月 福井県環境基本計画を改定。**2030年度の温室効果ガス排出量49%削減**（2013年度比）を目指す目標を掲げる。

■カーボンニュートラルとは



出典) 環境省「脱炭素ポータル」

■福井県の計画



福井県長期ビジョン

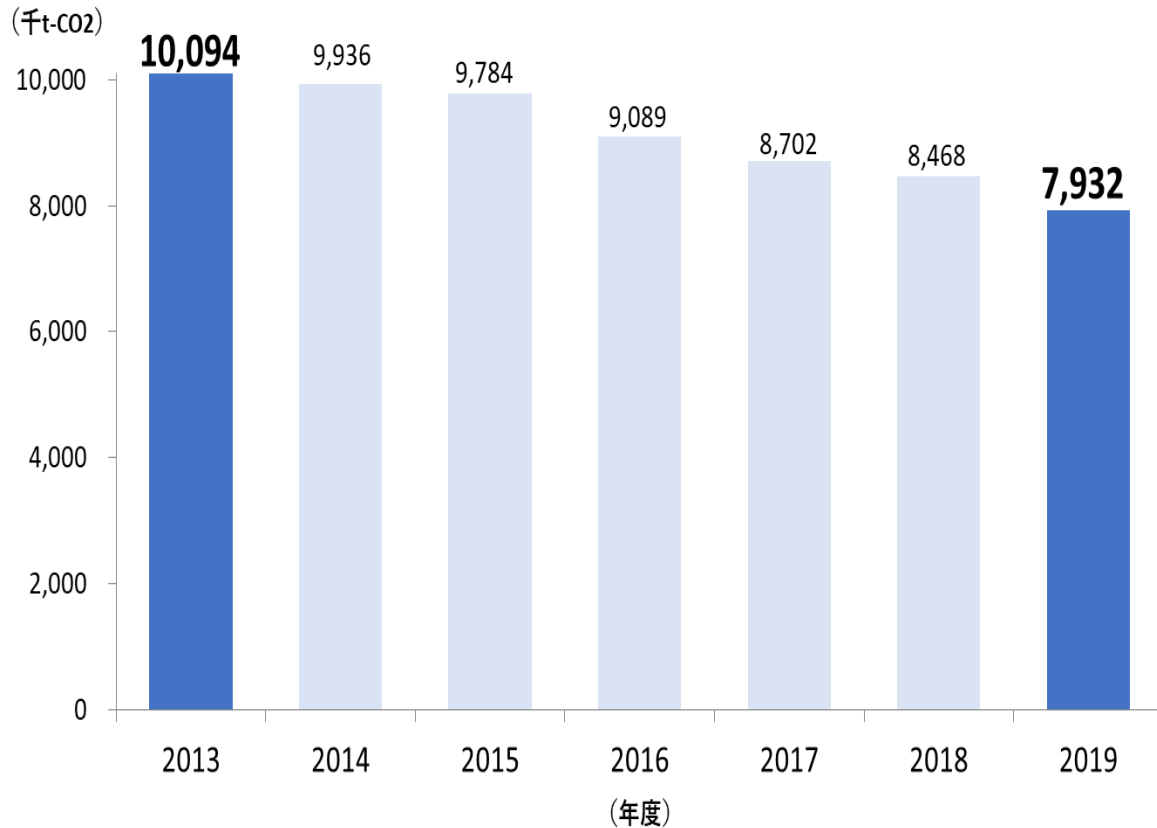


福井県環境基本計画

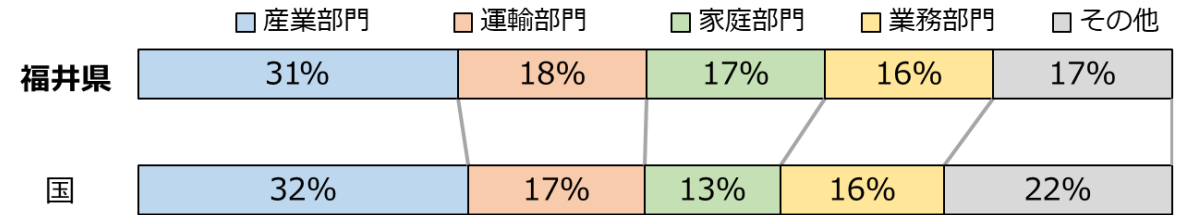
福井県の温室効果ガスの排出状況

- 本県は排出削減が順調に進んでいるが、国目標（2030年度△46%）の水準に達するには抜本的な対策が必要
- 福井県の温室効果ガスの部門別構成比率は国とほぼ同じ。やや家庭部門での排出量が多い。

■ 県内の温室効果ガスの排出量の現状



■ 温室効果ガスの部門別構成比率（2019年度）

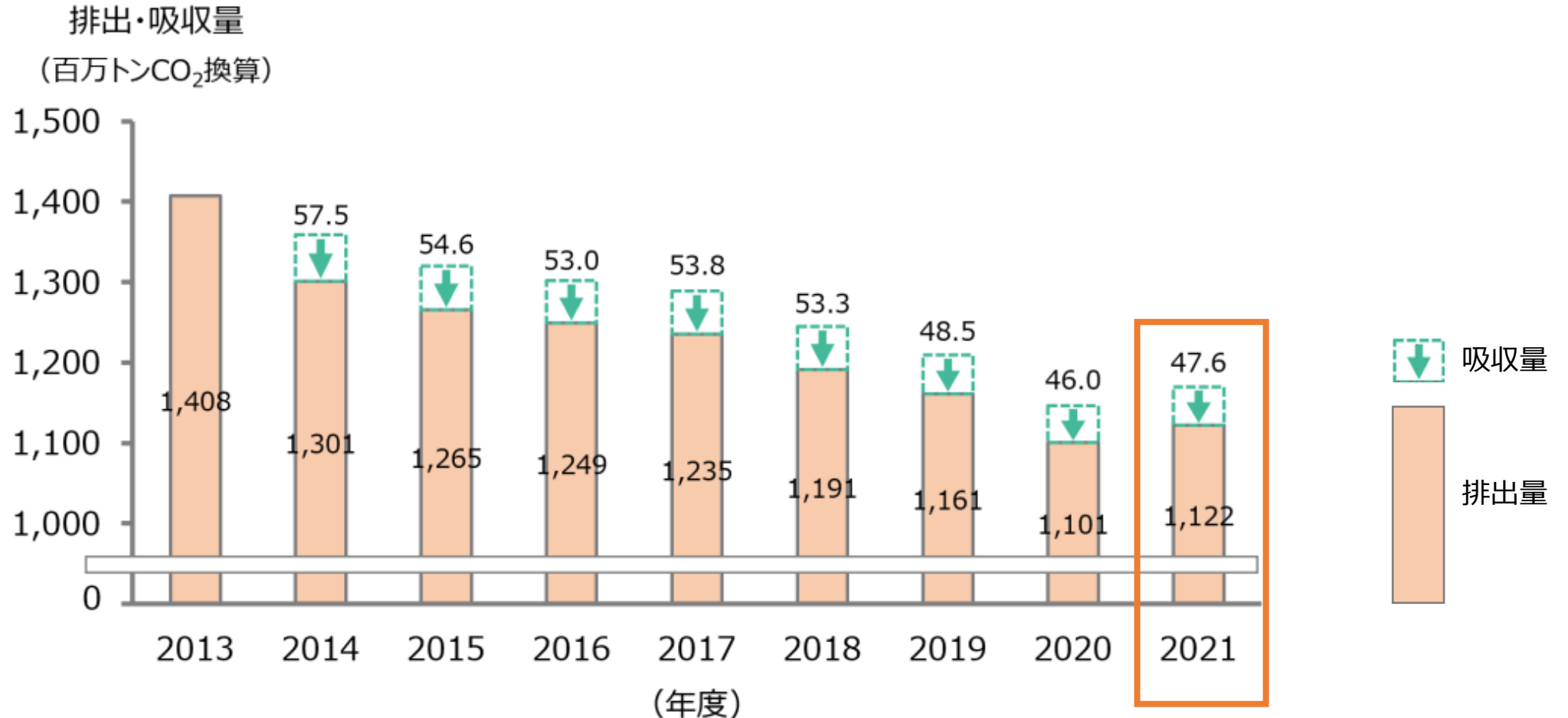


■ 温室効果ガス部門別排出量

		(千t-CO2)		
		2013年度	2019年度	2013年度比
CO2	産業部門	3,127	2,720	△13.0%
	運輸部門	1,676	1,608	△4.1%
	家庭部門	2,018	1,451	△28.1%
	業務部門	1,760	1,434	△18.5%
その他CO2・その他ガス		1,513	1,515	0.0%
総排出量		10,094	8,728	△13.5%
森林吸収源		-	796	-
総排出量 (森林吸収後)		10,094	7,932	△21.4%

【参考】国内の温室効果ガスの排出状況

○国内の2021年度の温室効果ガスの排出・吸収量は11億2,200万トンで、**2020年度比で2.0%増加**



出典) 環境省「2021年度温室効果ガス排出・吸収量」概要

福井県環境基本計画（数値目標）

- 2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ、2030年度の温室効果ガス排出量（2013年度比）**49%削減**を目指す。
- 再生可能エネルギーについて、2030年度の導入量を1,336千kW（2020年度比の**約1.6倍**）に増加させる。

■2030年度の部門別削減目標

(千t-CO₂)

部門	2013 排出量	2019 排出量	削減率 (2013比)	削減目標			
				2030 排出量	削減量 (2013比)	削減率 (2013比)	
二酸化炭素	家庭	2,018	1,451	△28%	686	△1,332	△66%
	運輸	1,676	1,608	△4%	1,089	△587	△35%
	産業	3,127	2,720	△13%	1,939	△1,188	△38%
	業務	1,760	1,434	△19%	862	△898	△51%
	その他	941	834	△11%	691	△251	△27%
	小計	9,522	8,047	△16%	5,267	△4,255	△45%
その他ガス	572	681	+19%	480	△92	△16%	
吸収源	—	△796	—	△592	△592	—	
合計	10,094	7,932	△21%	5,155	△4,939	△49%	

■再生可能エネルギーの導入実績と目標

単位：千kW

再エネ種別		2013年度	2020年度	2030年度 (目標)	増加量 2020年度比	倍率 2020年度比
太陽光	住宅用	33	57	93	+36	1.6倍
	10kW~1000kW	24	104	164	+60	1.6倍
	1000kW以上	5	71	104	+33	1.5倍
風力	陸上	20	28	280	+252	10.0倍
水力	大水力	369	371	371	0	1.0倍
	中小水力	165	169	171	+2	1.0倍
バイオマス		2	47	152	+105	3.3倍
合計		617	847	1,336	+488	1.6倍

福井県環境基本計画（施策の方向性）

- 温暖化対策として、エネルギー源の転換、省エネの推進を二本柱とし、各部門の排出削減を強力に推進
- 再生可能エネルギーについては、地域資源を活用し、自然環境への配慮や地域住民の理解を得ながら導入拡大

エネルギー源の転換

- 〔家庭部門〕 ・ ZEHなど次世代住宅の啓発を行い、周知状況を踏まえ支援制度を検討 ・ 太陽光発電や蓄電池を備えたスマートタウン整備などの市町の取組みを支援
- 〔運輸部門〕 ・ ガソリン車から次世代自動車（EV・PHV・FCV）への転換を支援 ・ EV充電インフラなど次世代自動車の利用環境整備を支援
・ 県・市町における次世代自動車の率先導入、イベントでの利活用による普及広報
- 〔産業・業務部門〕 ・ 工場や業務ビルにおける企業の太陽光発電および蓄電池の導入を支援
・ ふくいオープンイノベーション推進機構において、省エネや再エネも含めたエネルギー関連技術分野における技術開発を支援
・ 水素製造・発電実証プラントの整備・活用、水素・アンモニアの地域企業の利用促進

省エネの推進

- 〔家庭部門〕 ・ 節電を中心とした省エネ県民運動を展開（省エネ家電への買替促進、節電キャンペーンの開催など）
- 〔運輸部門〕 ・ 公共交通機関の利用などスマートムーブの取組みを推進 ・ 民間事業者の支援などにより、海上輸送など企業のモーダルシフトを支援
- 〔産業・業務部門〕 ・ 業種別省エネガイドラインを活用した企業の省エネ活動の普及 ・ 企業の省エネ・省CO2設備の導入を促進
・ カーボンニュートラル推進企業（省エネ対策や再エネ導入、環境教育等に取り組む企業）の認定

再エネ拡大

- ・ 太陽光発電や陸上風力発電などの再生可能エネルギーを、自然環境に配慮し、地域住民の理解を得ながら導入
- ・ 市町と連携し、地域資源を活用した小水力発電等の導入を支援
- ・ 洋上風力発電について、漁業者をはじめとする関係者の理解を得ながら推進

福井県環境基本計画（県の事務事業）

○県の事務事業における温室効果ガス排出量を2030年度に50%削減（2013年度比）する。

主な取組内容

太陽光発電

導入を進め、2030年度には設置可能な県有施設の**50%以上に太陽光発電設備を設置**することを目指す。



新築建築物

今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに**新築建築物の平均でZEB Ready相当**となることを目指す。

※ ZEB Oriented: 30~40%以上の省エネ等を図った建築物、ZEB Ready: 50%以上の省エネを図った建築物

公用車

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については**全て電動車**とする。



LED照明

庁舎などの新築・改修時には、**原則LED照明を設置**する。既存施設においても**計画的にLED照明に切替**を行う。

※電動車: 電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

① 国や県の現状、福井県環境基本計画
について

② **カーボンニュートラル推進本部の
取組方針について**

③ 連携体制について

カーボンニュートラル推進本部の目的・所掌事務

設置目的

本県の2050年温室効果ガス排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）および2030年度排出量49%削減（2013年度比）を目指し、**地球温暖化対策の推進と持続可能な経済成長の両立**を図り、全庁を挙げてカーボンニュートラルに向けた取組みを推進するため、福井県カーボンニュートラル推進本部を設置する。

所掌事務

- (1) カーボンニュートラルに係る**施策の企画・総合調整**に関すること。
- (2) カーボンニュートラルに係る**施策の推進**に関すること。
- (3) カーボンニュートラルに係る**調査・研究**に関すること。
- (4) その他カーボンニュートラルに関すること。

カーボンニュートラル推進本部の取組方針

① 2030年度温室効果ガス排出量49%削減に向けた実践

② 脱炭素化に資する「価値づくり」への挑戦

③ 県庁自らの積極行動

④ 気候変動「適応策」の推進

カーボンニュートラル推進本部の取組みの方向性

① 2030年度温室効果ガス排出量49%削減に向けた実践

▶ エネルギー源の転換、省エネルギーの推進、再エネの導入拡大と地産地消

② 脱炭素化に資する「価値づくり」への挑戦

▶ 県内企業による脱炭素ビジネスの取組みへの支援

③ 県庁自らの積極行動

▶ 県の事務事業における温室効果ガス排出量を50%削減（2013年度比）

④ 気候変動「適応策」の推進

▶ 関係部署や団体と連携しながら、各種施策を着実に実施

【参考】カーボンニュートラルに向けた現在の県の取組み

①2030年度温室効果ガス排出量49%削減に向けた実践

- ・節電効果の高い省エネ家電の買替促進キャンペーン
- ・家庭で身近に出来る省エネ活動の推進
- ・省エネ住宅に関する事業者講習会や県民向けイベントの実施
- ・バスや鉄道などの公共交通機関の利用促進
- ・企業向け自家消費型太陽光・蓄電池の導入支援
- ・企業向け省エネ設備の導入支援
- ・次世代自動車（EV・PHV・FCV）の購入支援
- ・商業施設等への急速充電インフラの導入支援
- ・地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大
- ・嶺南地域での水素発電実証プラントの整備・活用
- ・海上輸送など企業のモーダルシフトの推進

②脱炭素化に資する「価値づくり」への挑戦

- ・ふくいオープンイノベーション推進機構による脱炭素関連技術の技術開発支援
- ・「わかさいくる」など、サイクルツーリズムの活性化

③県庁自らの積極行動

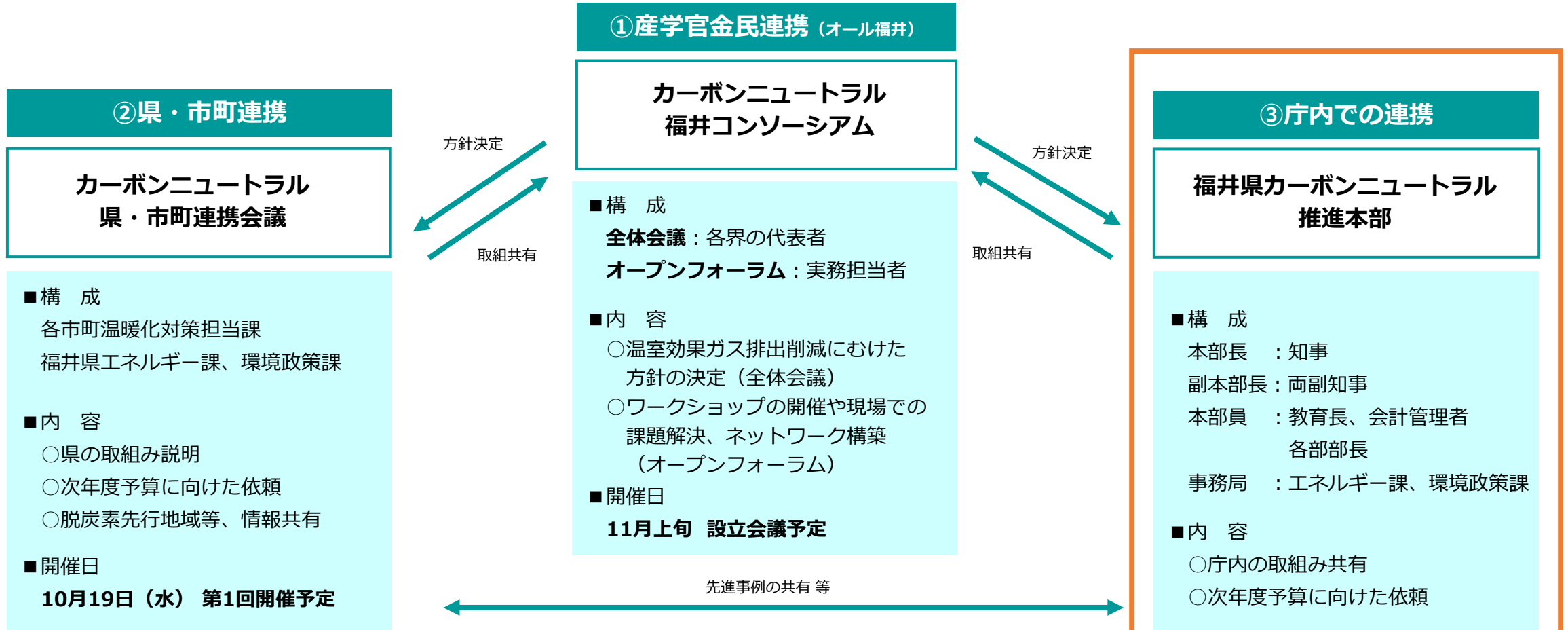
- ・新築建築物のZEB化
- ・庁舎新築・改築時にLED照明を設置。既存建築物もLED切替
- ・公用車の新規導入・更新については電動車を導入
- ・クールビズ、ウォームビズ、「県庁スマートスタイル」実施
- ・テレワークやペーパーレスの徹底

④気候変動「適応策」の推進

- ・高温でも育つ農作物の品種開発や栽培
- ・河川や湖沼の水質についてのモニタリング調査の実施
- ・熱中症対策などの注意喚起と予防知識の普及啓発
- ・国・県・市町が連携した防災対策
- ・気候変動が経済活動に与える影響の情報収集、情報提供
- ・「気候変動適応センター」を設置し、気候変動影響および気候変動適応に関する情報収集、分析や情報提供

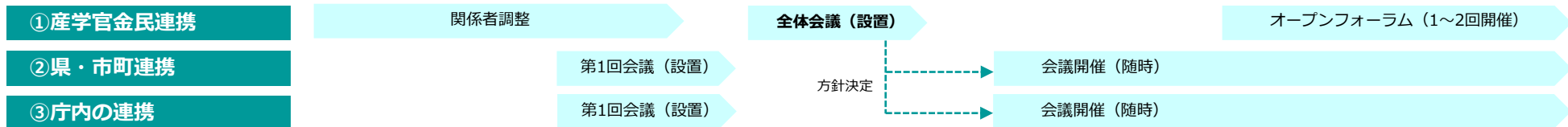
- ① 国や県の現状、福井県環境基本計画について
- ② カーボンニュートラル推進本部の取組方針について
- ③ **連携体制について**

連携体制の構築について



【R5年度スケジュール】

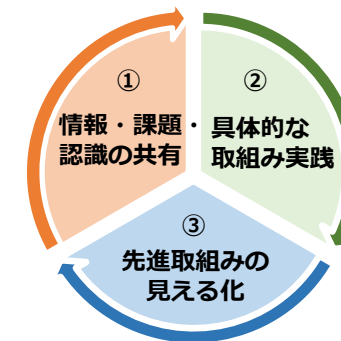
R5.9 10 11 12 R6.1 2 3



カーボンニュートラル福井コンソーシアムについて（案）

設立目的

- ①幅広い関係者と連携・協働し、**情報・課題・認識の共有**
- ②各主体が2030年度49%削減に向け**具体的に取り組む**、新たな**価値づくりにも挑戦**
- ③各主体の取り組みの見える化を進め、**先進的・具体的な取り組みを全県へと拡大**



組織構成

- 構 成 各界の代表者
- 活動内容 ✓各機関の脱炭素に向けた取り組み共有、意見交換
✓新年度の新規施策立案に対する要望、県からのお願い・呼びかけ 等
- テ ー マ ✓49%削減に向けた県民・企業運動に繋がるもの
✓「脱炭素」を軸にした新しい価値づくり・サービスについて 等

全体会議（代表者）

取組みの方針決定



取組みの報告、先進事例の共有

全体会議

オープン
フォーラム

- 構 成 各機関の実務担当者
- 活動内容 ✓年3～4回の「脱炭素オープンフォーラム」への参加
✓各機関の脱炭素に向けた取り組み共有、情報交換
✓脱炭素に向けた課題抽出、ワークショップ実施、参加者同士のマッチング 等
- テ ー マ ✓省エネ・再エネの推進
✓脱炭素を経営のための人材育成
✓脱炭素を起点とした新ビジネス展開
✓国際的な脱炭素の認証取得 等

オープンフォーラム（実務担当者）

3 各部からの報告

4 本部長 指示

福井県知事 杉本 達治